

令和元年度における行政経営方針に基づく主な取組について

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～

R1 主な取組 項目	R1 取組結果
1 「県民起点」の意識改革	
○コンプライアンス意識の徹底	
<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者（現地課長、本庁係長）に対するコンプライアンス研修 	<ul style="list-style-type: none"> 所属長等研修会：6回 新任課長級所属長等研修会：1回 本庁係長等研修会：1回
<ul style="list-style-type: none"> 不適切事案の組織内共有 	<ul style="list-style-type: none"> 全所属がコンプライアンス推進月間（7～9月の任意月）を設定し、過去の不適切事案の問題点の共有と所属の点検等を議論
<ul style="list-style-type: none"> 県民に対する適切な対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 会議等を通じて適切な対応を周知 一層の適切な対応のため、必要に応じ相談事案を情報共有する仕組みの構築
○県民起点の政策形成	
<ul style="list-style-type: none"> 「政策対話」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各部局において6～9月の期間中に政策対話を実施：延べ11回 令和2年度当初予算公表に合わせ、意見等への対応を公表：12月、2月
2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり	
○対話を重視する組織風土の定着	
<ul style="list-style-type: none"> 課内や係内の定期的な打合せの定着 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの活性化に向けた取組として、単なる連絡に止まらない定期的な課内・係内打合せをモデル的に実施
<ul style="list-style-type: none"> 所属長と部下との対話の習慣化 	<ul style="list-style-type: none"> 全所属がコンプライアンス推進月間（7～9月の任意月）を設定し、過去の不適切事案の問題点の共有と自所属の点検等を議論
<ul style="list-style-type: none"> 職員と知事のランチミーティングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> しごとの仕来り・風土に関する意見交換 ①4/24：若手職員 ②5/14：女性職員 ③5/8：副知事・部局長（研修）

3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）

○生産性・創造性を高める「県庁しごと改革」

<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上のための効果的・効率的な仕事の進め方の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・しごと改革・働き方改革P Tを立ち上げ（12月：有志職員の参画含む）「職員の未来の働き方（ワークスタイル）」を作成、提示 ・「10日以上連続休暇」の導入 10日以上連続休暇を目標とすることにより、しごとの属人化を解消し、チームとしての責任と協力により業務を進めるワークスタイルへの変化を促す ・「附属機関条例」の制定 附属機関の設置、廃止等を効率的に行うことができるよう、附属機関ごとに制定している条例を整理・統合した附属機関条例を制定（2月県議会）
<ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理の見直しから始める県庁しごと改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に全所属で文書管理月間の取組を実施。公文書管理の見直しと併せ、2 S活動の推進による職場環境の改善を呼びかけ ・「長野県公文書等の管理に関する条例」を制定（2月県議会）
<ul style="list-style-type: none"> ・R P A・A Iを活用したスマート県庁の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員主導でR P Aを30業務に適用 職員研修（7～8月） （基礎編5回、実践編3回） ヘルプデスクの設置

○「内部統制制度」の確立に向けた取組

<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制制度（2020年度施行）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格施行を見据えた制度の試行 ・コンプライアンス推進本部会議、主管課長ワークショップを通じたリスク評価と行動計画の見直し ・内部統制基本方針の策定、公表（1/29）
<ul style="list-style-type: none"> ○内部事務総合システム再構築による業務の効率化（令和2年度稼働） 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキンググループ（WG）意見を反映した新システムの開発

II 共感と対話の県政の推進

R1 主な取組 項目	R1 取組結果
1 多様な主体との協働の推進	・包括連携協定（協定数：33→40）
2 県民参加による対話型の行政運営	・県政タウンミーティング：2回 （テーマ：台風第19号災害からの復旧・復興に向けて、地域で若者が どういう役割を果たせるか、学生自身のこれからの夢について） ・県政ランチミーティング：9回 （テーマ：観光地における休日の子どもの居場所づくりについて 等） ・移動知事室：佐久、木曾、上伊那、北アルプス地域 ・政策対話：11回 県が取り組む特定の政策の課題や方向性について、県民と職員が対 話を行い、ご意見を今後の政策形成に活用
3 市町村等との連携の推進	・県と市町村との協議の場：2回 （テーマ：新たな森林管理システム等の円滑な導入について 等） ・自治体の広域連携に関する懇談会（市長会・町村会設置）：2回

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

R1 主な取組 項目	R1 取組結果
1 職員の育成と適正配置	
○政策課題に応じたチーム編成	
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームにおける議論の深化、構想の具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地等の視察、意見交換を実施 ・政策会議で各プロジェクトチームの取組状況を報告・意見交換 【構想の具体化例】 ・医療、介護、健診に関するデータをビッグデータ化し、分析基盤を構築 ・信州地域デザインセンターの設置
<ul style="list-style-type: none"> ・時代のニーズに応じた組織再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月組織改正 <ol style="list-style-type: none"> ①国際交流施策の推進（国際交流課の設置） ②持続可能な医療提供体制の確立（医療政策課、医師・看護人材確保対策課の設置） ③気候変動対策の強化（ゼロカーボン推進室の設置） ④地域農業・中山間地域における課題対応（農業農村支援センターの設置） ・喫緊の課題への対応 <ol style="list-style-type: none"> ①豚熱対策の体制強化（家畜防疫対策室の設置） ②東日本台風で被災した中小企業支援の体制強化（産業復興支援室の設置） ③新型コロナウイルス感染症対策の強化（新型コロナウイルス感染症対策室の設置準備）
○職員の主体的なキャリア開発の支援、多様な成長機会の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ・各職場が求める人材像やキャリアパスの明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインプログラムの研究
<ul style="list-style-type: none"> ・職員が主体的に取り組む多様な学びへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発支援制度の新設 【支援金交付実績】 <ol style="list-style-type: none"> ①資格取得支援 15名 ②外部講座受講 4名 ③大学院修学 2名
<ul style="list-style-type: none"> ・政策力向上に向けた研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・職階に応じた政策力向上研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> ①課長級研修 5回、100人受講 ②新任係長研修 5回、129人受講 ③採用3年目研修 6回、167人受講
<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修の実施 アメリカ合衆国ミズーリ大学 R1.6月 1人

○管理監督職員のマネジメント力の向上

<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメント研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課長級研修の実施 [再掲] ・ 新任係長研修の実施 [再掲] ・ 職員育成を考えるワークショップの実施 9回、199人受講
<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメント力の自己評価、部下等からの多面観察の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理監督職員のマネジメント力の認知・意識化を促す仕組みの検討

○誰もが働きやすく活躍できる職場づくり

<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の採用・活躍の場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者を対象とした職員採用選考の対象者に、身体障がい者に加え、新たに知的障がい者及び精神障がい者を拡充 障がい者を対象とした採用選考によるR2.4.1採用者：9人 ・ チャレンジ雇用職員（非常勤職員）の採用を拡大 知事部局：19人 教育委員会：86人（R元.6.1現在） ・ 障がいのある職員の職場定着を支援する障がい者活躍サポーターを新たに配置 8人（R元.6.1現在）
<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場単位で取組む「働き方見直し実践講座」の実施 3会場4回、参加所属：23所属
<ul style="list-style-type: none"> ・ ペーパーレス化や場所・時間に捉われない多様で柔軟な働き方を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の業務用PCを順次モバイル化（R2.3：2,226台） ・ 新ペーパーレス会議システムの導入（R2.3～） ・ テレワーク・デイズ2019への参加（特別協力団体） コア日テレワーク実施者：117名 11/11成果報告会@東京 ・ 県職員のテレワーク実施実績（R1.4～R2.3末） サテライトオフィス131名758回、 在宅勤務89人808回

○臨時・非常勤職員制度の見直し

<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員制度の導入に向け、条例等の整備、関係者への説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年9月定例会：関係条例を改正 ・ 令和2年4月から、新たな手当の支給や休暇制度の見直しなど、非常勤職員の処遇を改善
---	---

2 ファシリティマネジメントの推進

○未利用県有地の売却推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告の掲載、チラシの配布など積極的な広報を実施し、目標額を上回る6億9,700万円余の未利用県有地を売却（R2.3末現在）
○遊休施設・空スペースの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎有効活用WGを開催し、施設の有効活用の方向性を検討（WGを4回実施）
○中長期修繕・改修計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のための定期点検業務の実施（劣化状況の把握） 県有施設72施設194棟 ・劣化状況や経過年数等を基に施設ごとの個別計画策定に着手
○県有施設の省エネ化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理ベンチマーキングの実施 光熱費等データ(H29,H30)を基に施設用途毎の平均使用量等を調査
	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー改修等協議（500万円以上の修繕・改修工事計画）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①協議件数：93件→意見・助言：74件 ②助言例：高効率機器（熱源やLED照明等）の選定 ・省エネ診断を実施し、助言

3 持続可能な財政運営

○「行政・財政改革実行本部」を設置し、持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するための改革を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：長野県行政・財政改革実行本部設置、5月：各部局に改革チームを設置 事務・事業、組織等の見直しを検討 ・主な事業見直し額 173,228千円 ・定数削減数 47人 （※児童相談所の体制強化、災害関連等による増員を除く）
○政策決定・予算編成プロセスの見直し	
<ul style="list-style-type: none"> ・政策形成と予算編成の一貫性を確保するプロセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価結果等を踏まえ、年度前半から重点的に取り組む施策等について方向性を議論
<ul style="list-style-type: none"> ・しあわせ信州創造プラン2.0に掲げた重点目標ごとの進捗管理により、部局横断的視点でのPDCAサイクルを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標ごとに関連する部局で意見交換を行い、 ・部局の枠を超えた視点で政策の分析・検証を実施 ・次年度以降の政策形成・事業構築に反映
○新たな歳入確保に向けた取組を継続	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金の導入（3事業、10,287千円）

4 情報資産の活用と保全

○客観的な事実に基づく政策立案

・ビッグデータ時代にふさわしいデータ収集・蓄積・活用環境を整備し、客観的な事実に基づく政策立案を推進

・ビッグデータの利活用方法を検討するため「長野県ビッグデータ活用検討会」を3回開催

・県統計情報公開用ポータルサイト『統計ステーションながの』による統計データの蓄積・提供

- ①サイト訪問数：55,364件（H31.4～R2.3）
- ②登録統計調査数：101種類
- ③登録統計データ数：6,179データ

・しあわせ信州創造プラン2.0の8つの重点目標の進捗状況について、関連する統計データやアンケート調査を収集し分析